

2014年度学校法人天使学園・天使大学事業報告および会計収支決算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

理事長 近藤潤子
学長 武蔵学

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人天使学園・天使大学は、キリスト教の精神に基づくカトリック大学として「愛をとおりて真理へ」を建学の精神にしています。この精神は、次の3つの柱から成り立っています。

1. 自分自身をみつめる内省性です。キリスト教の伝統では、他者との出会いをとおりて、自分の思いや行いを自分自身で振り返り、自分に気付くことを大切にしています。他者への奉仕を実践するためには、まず自分のありのままの姿に気付くことが必要だからです。
2. キリスト教の価値観に基づく学習と研究です。現代社会には多様な価値観があり、それに応じて人々の生き方も多様化しています。本学においては、他者に仕え、他者のために歩んだキリストの生き方を理想とし、真理の探究につとめ、その学習の場を提供しています。
3. 世界の人々と共に歩もうとする人間愛です。国や民族(人種)の違いを超えた人間愛はキリスト教の特徴の一つです。世界の人々を友とする開かれた心を養い、国際社会に貢献する人材の育成につとめています。これらの3つの柱は、互いに深く関連しあって、「愛をとおりて真理へ」という本学の「建学の精神」を形成しています。

この理念を基礎として、キャンパスの内外にわたる正課教育、各種大学行事および学生の課外活動等をとおりて具現化するように取り組んでいます。

2. 学校法人の沿革

- 1947 (昭和22年) 札幌天使女子厚生専門学校設立
- 1949 (昭和24年) 天使女子栄養学院設立
- 1950 (昭和25年) 日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設
- 1952 (昭和27年) 天使厚生短期大学栄養科を増設
天使助産婦学校設置
- 1954 (昭和29年) 天使女子短期大学に名称変更
- 1965 (昭和40年) 天使女子短期大学に専攻科厚生専攻 (保健婦助産婦合同課程) を設置
- 1969 (昭和44年) 厚生科を衛生看護学科に改称
栄養科を栄養学科に改称
専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に改称
- 1971 (昭和46年) 栄養学科を食物栄養学科に改称
- 1987 (昭和62年) 創立40周年記念としてチャペルを建堂
- 1996 (平成8年) 創立50周年記念式典
- 2000 (平成12年) 天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部 (看護学科、栄養学科) を開設
- 2004 (平成16年) 大学院助産研究科助産専攻 (専門職学位課程) を開設
- 2006 (平成18年) 大学院看護栄養学研究科 (看護学専攻、栄養管理学専攻) を設置
- 2008 (平成20年) 大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設
大学院助産研究科助産専攻を助産基礎分野、助産教育分野の2分野に改組

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
天使大学	2000年4月	・看護栄養学部 (看護学科、栄養学科) ・大学院看護栄養学研究科看護学専攻修士課程、 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 ・大学院助産研究科助産専攻	特になし

4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2014年5月1日現在）

（単位：名）

学部・学科名		入学定員数	編入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学部	看護学科	87	0	348	388	
	栄養学科	85	5	350	367	収容定員に編入定員10名を含む
合計		172	5	698	755	

研究科・課程名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	8	16	10	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	7	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	2	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40	80	54	
合計		53	108	73	

5. 役員の概要（2014年5月1日現在）

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	近藤 潤子	常勤	3号	1996年4月 理事就任 2008年12月 理事長就任 2011年4月 理事長就任 (天使大学大学院助産研究科特任教授)
理事	武蔵 学	常勤	1号	2014年4月 理事就任(天使大学学長)
理事 (副理事長)	常松 潔	非常勤	2号	2007年8月 理事就任(理事長職務代理者、 特定医療法人とこはる理事長)
理事 (学務兼人事担当)	曾我 文子	非常勤	2号	2004年4月 理事就任
理事 (副理事長)	澤 宣彦	非常勤	2号	2011年4月 理事就任(社団法人北海道美術館 協力会副会長)
理事 (財務担当)	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任(天使大学看護学科教授)
理事 (常務理事 兼総務担当)	小川 泰	常勤	3号	2014年4月 理事就任
理事 (学務兼人事担当)	山本 愛子	非常勤	3号	2011年4月 理事就任(天使大学後援会会長)
理事 (宗務担当)	地主 敏夫	非常勤	4号	1997年4月 理事就任(カトリック教会司教)
監事	富来 正博	非常勤		2011年4月 監事就任(学校法人札幌光星学園 副理事長)
監事	土産田照夫	常勤		2011年4月 監事就任(学校法人東日本学園相談役)

※ 理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任

6. 評議員の概要（2014年5月1日現在）

定員数 19名

氏名	選任区分	主な現職等
武蔵 学	1号	天使大学学長、天使学園理事
菅原 邦子	2号	天使大学看護栄養学部看護学科教授、天使学園理事
大久保 岩男	2号	天使大学大学院看護栄養学研究科長・教授
佐保 末男	2号	天使学園事務局長

曾我 文子	3号	天使学園理事
城 直	3号	天使大学同窓会監事
野原 純子	3号	天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	天使学園理事長
地主 敏夫	4号	カトリック教会司教、天使学園理事
小川 泰	4号	天使学園理事
山本 愛子	4号	天使大学後援会会長、天使学園理事
常松 潔	5号	特定医療法人とこはる理事長、天使学園理事
澤 宣彦	5号	社団法人北海道美術館協力会副会長、天使学園理事
辻崎 正幸	5号	天使病院顧問
水戸部マリ子	5号	無職
小原 まり子	5号	社会医療法人社団カレスサッポロ本部看護対策室室長
濱田 悦子	5号	日本赤十字看護大学客員教授
沢 禮子	5号	元天使大学看護栄養学部看護学科教授
園生 陽子	5号	天使大学大学院助産研究科長・教授

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

7. 教職員の概要（2014年5月1日現在）

(1) 教員

(単位：名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	19	13	13	8	9	62	90	152
助産研究科	11	1	0	2	1	15	28	43
合計	30	14	13	10	10	77	118	195

(2) 職員

(単位：名)

本務	兼務	合計
32	1	33

II. 事業の概要

1. 法人関係

(1) 理事会および評議員会の開催状況

	開催回数
理事会	14回
評議員会	4回

(2) 事業報告

1) 中長期計画

- 学校法人天使学園・天使大学の将来構想については、将来構想検討小委員会でワーキンググループを設置し検討を進め、2012年10月25日に将来構想委員会を経て理事会に報告したところでありますが、その後、この計画に基づきできるところから実施して参りました。
- ・保健師コース（看護栄養学研究科看護学専攻）の設置申請をしました。
 - ・看護学専攻博士課程後期の設置に向けて検討を開始しました。

- ・施設整備に関する諸問題解決に向けてマスタープランの策定を開始しました。

2) 学園規程等の整備

学校法人天使学園寄附行為の一部改正に伴い、2010年度から規程等検討委員会を設置して検討を進め、本年度は29規程が理事会において承認されました。

学校法人の主な規程としては、「学校法人天使学園就業規則の一部改正」、「学校法人天使学園管理運営組織規程の一部改正」、「学校法人天使学園育児・介護休業規程の一部改正」、「学校法人天使学園経理規程の一部改正」などです。

天使大学の主な規程としては、「カリキュラム検討委員会規程」、「大学院看護栄養学研究科課程増設等検討委員会規程」、「天使大学学位規程の一部改正」、「学生の表彰に関する規程」、「学生の懲戒に関する規程」などです。

3) カトリックセンターの設置

カトリック精神に基づく全人教育と学修研究の深化を目指して学生や教職員のカトリック活動を支援し、カトリックの精神について広く理解を深めることを目的として、カトリックセンターを設置し、修養会を開催し、資料文献を展示するほか、学園創立70周年に向けてマリアの宣教者フランシスコ修道会戸塚修道院での学園史編纂に向けた資料収集などの事業を行いました。

4) 学生の学習環境や教職員の生活環境改善のための施設設備の整備

学生の学習環境の利便性向上、学生・教職員の生活環境改善に向けた取り組みを行いました。

- ・講義室等では6401看護実習室の洗面台設置工事、体育館の液晶プロジェクター設置工事を行いました。
- ・学内電話設備更新工事、学生食堂厨房機器更新工事、校舎内バリアフリー化工事などを行いました。

5) ハラスメント防止・解決のための研修会の実施

ハラスメント防止委員会は、ハラスメントの防止及び解決に資するため、相談員及びキャンパスハラスメントの相談員となる教職員を主な対象として、北海道大学保健センターの武田弘子先生（臨床心理士・相談員）を招いて、2015年3月3日に研修会を実施しました。

2. 大学関係

2014年度の運営と方針は、「日本カトリック学校としての自己点検評価基準」及び「建学の精神」を基に、教育研究の充実を図りました。また、全学的に教育研究活動の充実と地域貢献に向けた大学間連携や地域連携を推進しました。

(1) 教育関係

建学の精神を具現化するために正課・正課外教育の充実を図り、各学科、科、研究科の実施した内容は次のとおりです。

1) 教養教育科

① 初年次教育の観点から見た教養教育の充実を推進

英語教育の充実や基礎学修演習の充実、入学前教育と初年次教育の連携を図りました。特に、英語教育では、プレースメント・テストを入学後に実施し、さらに前期末、後期末と学習到達度評価を行い問題の難易度について検討しています。また、化学・生物では、入学前教育として問題の配付と回収、採点を行い、さらに、入学後、診断テストを実施し、履修指導に役立てました。

2) 看護学科

① 2012年度入学生以降のカリキュラム運用・点検・評価について

看護師に特化したカリキュラムを運用し、3年を終えました。1・2・3年終了時のアンケート結果から、レベル目標はおおむね達成されました。学習状況についてのアンケート結果からは、時間割の過密さ、科目配置、学習環境、行事への評価が低い結果でした。2015年度には本カリキュラム運用の完成年度を迎えるため、カリキュラムの総括を行い改正に向けて準備していきます。

- ② 学生生活と学生支援について
少人数制の学生支援体制を継続し、各学年の学習段階に応じて学生支援を行いました。また、学習支援プロジェクトによる看護師保健師国家試験に向けて到達度テスト実施、学習ガイダンス、低学年の専門基礎科目の学習支援は学習の動機付けとなりました。
- ③ 教員の教育研究能力の向上推進について
各領域において研究活動の推進、学生の実践力強化や主体的な学習行動・判断力育成に取り組みました。また、看護学科自己点検評価委員会による「教員の教育研究等環境等に関するアンケート」を実施した結果、教育研究環境を改善する必要性が示唆されました。
- ④ その他
臨地実習内容の共有と指導力強化・指導者との連携のために臨地実習指導者会議ならびに臨床指導者研修会を行いました。

3) 栄養学科

- ① 教育理念の推進に関わる正課外教育のあり方検討と改善について
修養会、ステップアップセレモニーなどの内容を検討し、共通理解を図りながら実施しており、学生参加率が高まっています。
- ② 編入学生の履修指導及び卒業研究履修者の指導体制について
編入学生の履修指導については、支援教員と教務委員が連携して行い、卒業研究履修者については、卒業研究ワーキンググループと卒業研究指導教員が連携し、いずれも円滑に行いました。
- ③ 臨地実習の指導体制及び実習施設との連携強化について
臨地実習施設との連携強化を図るため、2012年度も講演会・意見交換会を実施しました。
- ④ 管理栄養士国家試験対策講義、模擬試験等の計画、実施について
国家試験対策ワーキンググループと4年次支援教員が中心となり、オンライン教育システムを利用した自己学習の支援とともに、対策講義、模擬試験を実施しました。

4) 大学院看護栄養学研究科

- ① 学位（修士、博士）の取得状況
2014年度は、論文提出による博士（栄養学）を1名が取得、博士前期課程修了生3名が修士（栄養学）を、看護学専攻修士課程修了生3名（ホスピス・緩和ケア看護学コース1名、公衆衛生学コース2名）が修士（看護学）を取得しました。
- ② 収容定員に対する在籍学生比率の向上に向けた活動強化
学部生に対して大学院進学に対する意識づけのための説明会を実施、天使祭での大学院相談コーナーを設置、臨地実習指導者や卒業生に対して学校案内や大学院パンフレットの募集要項の配布を行いました。
- ③ 保健師課程の新設の準備
大学院での保健師課程の2016年度開設に向け、申請準備を行いました。
- ④ 2016年度看護学専攻カリキュラム改正に向けた検討
保健師課程の新設に伴う看護学専攻カリキュラム改正に向けた検討を行いました。
- ⑤ 大学院看護栄養学研究科の合同FDの実施
研究方法に関する両専攻合同開催の2回のFD研修会を、「実験とキャリア、組み立てヒント」、「質的研究方法論～現象学的アプローチ」のテーマで実施しました。教員、院生等40名が参加しました。
- ⑥ 「天使健康栄養クリニック」の実施
天使健康栄養クリニックは、2006年度の開始以来、9回目となる2014年度は地域住民24名（延べ246名）を対象に実施し、臨床栄養学的ならびに健康行動科学的視点からの研究と、看護栄養学研究科栄養管理学専攻博士前期課程の教育に活用しました。これらの成果は関係学会や学術雑誌に発表されました。

5) 大学院助産研究科

- ① 臨床実習等の充実
助産基礎分野では1年次に21週間と2年次には8週間の病院・助産院での実習を行い、理論を踏まえた実践力を養う教育を実施しました。また、助産教育分野では、1年次に9週間の病院・助産院での実習、2年次には2週間の講義及び実習指導を行い、助産の

教育・指導者としての教育力育成に努めました。

② 国際活動に対応した教育計画

選択科目に「国際助産学実習」を配置、2014年度は6名の学生がマダガスカルにおいて社会・経済・文化の異なる国における母子ケアを学び、助産師として国際活動の実施につながるよう教育を実施しました。

6) その他(各種委員会関係)

① 学生生活、健康に関する学生への啓発教育および支援活動

ア. アssenブリーアワーを利用して学生委員会企画による「学生生活について」、「カルトについて」、「禁煙について」、「薬物について」、「デートDVについて」、「護身術」、「健康診断結果・自己管理について」を実施しました。キャンパスハラスメント委員会企画による「キャンパスハラスメントに関する講演会」を実施しました。

イ. ピュアの会メンバー募集により8名の新メンバーを迎え、健康ミニ講座アシスタント等の活動を行いました。

② 学生生活に関する調査・評価活動

全学生を対象に「天使大学学生生活についての調査」を実施しました。

③ 栄養教諭教職課程における課外インターンシップの実施について

2010年度から開始した栄養学科栄養教諭教職課程における実践力養成プログラムとして教職課程委員会が中心となり企画した課外インターンシップについて、2013年度は協力が得られた札幌市立小学校3校で、教員としての実践力養成に努めました。

(2) 研究関係

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業(研究代表者)の採択状況

	氏名	研究課題名	区分
1	看護学科・准教授 針金佳代子	3歳児と母親が健康な食生活を形成していくための 家族支援プログラムの開発	基盤研究(C) 継続採択
2	看護学科・教授 荃津 智子	小中学校教員の子どものグリーフに関する認識とグリーフケア	基盤研究(C) 継続採択
3	栄養学科・教授 佐藤 香苗	地域で暮らす認知症高齢者のための新規栄養ケアモデルの構築と応用可能性	基盤研究(C) 新規採択
4	看護学科・教授 吉田 礼維子	介護予防システムを推進する保健師の活動強化プログラムの検討	基盤研究(C) 新規採択

2) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業(研究分担者)の配分状況

	氏名	研究課題名	区分/研究代表者
1	栄養学科・助教 松下 真美	エネルギー代謝における個人内変動の要因および肥満との関連	基盤研究(A) (独)国立健康・栄養研究所・部長・田中茂徳
2	教養教育科・教授 田島 忠篤	東アジアにおける宗教多元化と宗教政策の比較社会学的研究	基盤研究(B) 北海道大学大学院文学研究科・教授・櫻井義秀
3	看護学科・准教授 草薙 美穂	小児外来でのファミリーパートナーシップモデルに基づく多職種による育児支援の有効性	基盤研究(B) 北海道医療大学看護福祉学部・教授・三國久美
4	栄養学科・教授 賀来 亨	口腔癌の顎骨浸潤抑制に対してmTOR・COX-2による新たな治療法の開発	基盤研究(C) 杏林大学医学部・教授・藏口潤
5	栄養学科・教授 佐藤 香苗	在宅訪問栄養食事指導に関わる管理栄養士の実践力育成のための発展的教育プログラム	基盤研究(C) 中国学園大学現代生活学部・教授・多賀賢代

6	教養教育科・教授 田島 忠篤	ポスト九学会連合調査の宗教学的奄美研究	基盤研究(C) 東京大学人文社会系研究科・准教授・西村明
7	栄養学科・講師 岡部 哲子	北海道農村におけるへき地医療の現局面と生活支援策の解明ー栄養士活動を軸にー	基盤研究(C) 北海学園大学経済学部・教授・佐藤信

3) 特別研究費の助成状況

本学では教育へ還元できる研究を助成する目的で、2014年度は13名の教員に特別研究費の助成を行いました。

	氏名	報告題名
1	栄養学科・助教 松下 真美	香辛料などの食品成分によるヒト褐色脂肪組織の活性化と肥満予防
2	栄養学科・助教 長谷川めぐみ	Listeria monocytogenesのバイオフィルム形成能力および消毒薬に対する耐性
3	栄養学科・教授 賀来 亨	摂食回復支援食と通常食の組織学的検討
4	看護学科・准教授 草薙 美穂	若年の母親への育児支援ー虐待予防のためのFeeding Educationー
5	栄養学科・教授 大久保岩男	本学大学院で養成する高度専門職業人に共通するコンピテンシーの明確化 ～両専攻共通科目の提言に向けて～
6	看護学科・教授 新谷 恵子	学生に自らの知識を組み合わせそれを応用する練習をさせる教育技法の開発ー(TBL:team-based learning)を活用した教育方法の検討ー
7	栄養学科・教授 荒川 義人	北海道産マタタビおよびサルナシの果実に含まれるシステインプロテアーゼの構造および機能解析に関する研究
8	栄養学科・准教授 鈴木 純子	生活習慣病患者の概日リズム改善が安静時代謝量に及ぼす影響
9	看護学科・教授 荒井 春生	精神科病院における保護室の環境条件に関する検討
10	看護学科・准教授 大野 和美	神経難病患者の在宅療養への円滑な移行を可能とする熟練看護師の実践
11	栄養学科・講師 岡部 哲子	病院栄養士の給食経営管理業務にかかわる就業実態 ー管理栄養士養成施設の卒業生を対象とする実態調査ー
12	栄養学科・教授 武藏 学	スポーツ貧血の研究 ーマラソン後のIL-6とヘプシジンの増加
13	教養教育科・准教授 川口 雄一	統計処理統合システム利用環境の構築と利用手順の確立

4) 研究報告会の開催

本学は看護学科、栄養学科を擁することから、両学科共通のテーマについて共同研究の推進を図るため、年2回研究報告会を開催しています。

① 前期研究報告会：2014年8月5日（火）

紀要執筆者3名が報告を行いました。

	氏名	報告題名
1	教養教育科・講師 目時 光紀	T大学における入学形態と学生の英語力の関係
2	栄養管理学専攻 博士後期課程 中川 幸恵	2型糖尿病患者における健康行動理論を加えた継続栄養指導の有用性の検討
3	栄養学科・講師 岡部 哲子	北海道の有床診療所における管理栄養士の配置状況及び給食経営管理の現状

② 後期研究報告会：2015年3月19日（木）

本学の特別研究費取得者14名が報告を行いました。なお、発表内容は本学図書館ホームページの「天使大学の研究成果」で公開されています。

	氏名	報告題名
1	栄養学科・教授 大久保岩男	北海道産マタタビおよびサルナシの果実に含まれるシステインプロテアーゼの構造および機能解析に関する研究
2	栄養学科・准教授 鈴木 純子	生活習慣病患者の概日リズム改善が安静時代謝量に及ぼす影響
3	栄養学科・助教 長谷川めぐみ	Listeria monocytogenesのバイオフィーム形成能力および消毒薬に対する耐性
4	看護学科・教授 荒井 春生	精神科病院における保護室の環境条件に関する検討－第1報－
5	看護学科・助手 坂野 恵子	チーム基盤型学習を用いた教育方法の検討－患者教育への活用－
6	栄養学科・講師 岡部 哲子 栄養学科・助手 白幡 亜希	病院栄養士の給食経営管理業務にかかわる就業実態
7	栄養学科・教授 武蔵 学	スポーツ貧血の研究－マラソン後のIL-6とヘプシジンの増加
8	栄養学科・助教 松下 真美	香辛料などの食品成分によるヒト褐色脂肪組織の活性化と肥満予防
9	栄養学科・教授 賀来 亨 栄養学科・教授 山口 敦子	摂食回復支援食と通常食との組織学的・免疫学的検討－食肉を中心に
10	教養教育科・准教授 川口 雄一	統計処理統合システム利用環境の構築と利用手順の確立
11	看護学科・教授 吉田礼維子	本学大学院で養成する高度専門職業人に共通するコンピテンシーの明確化 ～両専攻共通科目の提言に向けて～
12	看護学科・准教授 大野 和美 看護学科・助手 坂野 恵子	神経難病患者の在宅療養への円滑な移行を可能とする熟練看護師の実践

(3) 社会貢献

1) 受託研究等

	種別	氏名	研究課題名等	委託先
1	奨学寄付	栄養学科・助教 松下 真美	ヒト褐色脂肪に対するカプシエイト類の効果に関する研究	味の素㈱
2	共同研究	栄養学科・教授 大久保岩男 (注1)	天使健康栄養クリニックにおける指導ツール開発に係る研究	(公財)北海道科学技術総合振興センター (特非)札幌ITフロント

3	共同研究	栄養学科・教授 大久保岩男 (注2)	日本食によるストレス・脳機能改善 効果の解明	北海道大学 大阪市立大学
4	共同研究	栄養学科・教授 大久保岩男 (注2)	世界の健康に貢献する日本食の科学的・多面的検証	北海道大学
5	共同研究	栄養学科・助教 松下 真美	エネルギー代謝における個人内変動 の要因として褐色脂肪の寄与の研究	花王(株)ヘルスケア食品研究所
6	受託研究	栄養学科・教授 佐藤 香苗	スポーツをしている児童生徒の栄養・生活教育の効果に関する研究	(公財)北海道科学技術総合振興センター
7	受託研究	栄養学科・助教 松下 真美	褐色脂肪組織活性と消化管ホルモンとの関連性評価検討	花王(株)生物科学研究所
8	受託事業	栄養学科・教授 山口 敦子	平成26年度戦略研究(食産業)に係る 麺類の食感に関する官能評価試験業務	(地独)北海道立総合研究機構中央農業試験場
9	受託事業	栄養学科・教授 荒川 義人 (注3)	平成26年度「ゆめせんか」の加工特性解明	(地独)北海道立総合研究機構北見農業試験場

(注1) 研究担当者：栄養学科准教授 鈴木純子、同准教授 清水真理

(注2) 研究担当者：栄養学科教授 武蔵学、同教授 久保ちづる、同教授 山口敦子、同准教授 鈴木純子、同准教授 清水真理、同講師 百々瀬いづみ、同助教 松下真美

(注3) 研究担当者：栄養学科教授 賀来亨、同准教授 西隆司

2) 公開講座の実施

2014年度第15回天使大学看護栄養学部公開講座（北海道薬科大学連携公開講座）が、「いのちみつめて」を全体テーマとして次のとおり開催されました。参加登録者は定員80名に対して118名、受講者の延べ人数は378名でした。

回	日程	題目	講師
1	8月21日(木)	幸せをつかむ方法—心理学からの提案—	天使大学教養教育科 教授 伊藤 進
2	8月28日(木)	2011. 3. 11 東日本大震災被災地のいのちみつめて	岩手看護短期大学 教授 鈴木 るり子
3	9月4日(木)	薬用植物って漢方薬のこと?? —植物から創られる薬たち—	北海道薬科大学 准教授 山下 浩
4	9月11日(木)	インフォームド・コンセントという 医療の進め方	天使大学 学長 武蔵 学
5	9月18日(木)	お薬代が安くなる?! ジェネリック医薬品について	北海道薬科大学 准教授 山下 美妃

3) 札幌市東区保健福祉部・東区健康づくり連絡協議会との連携

2014年度は学部学生により、「広報さっぽろ東区版及びホームページでのレシピの紹介」、「食育推進ネットワーク事業への参加」、「天使祭での健康相談・地域の健康づくり活動の紹介」、「たまねぎフェスタの運営協力」、「天使の昼食会」、「東区健康づくりフェスティバルの運営協力」など9事業に参加しました。

- 4) 天使大学、札幌大谷大学、北海道体育大学校、札幌保健医療大学および札幌市東区による地域連携協定の締結
札幌市東区に設置する3大学と1専門学校および札幌市東区による地域連携協定に基づき、「健康」をテーマに地域住民向けの公開講座を次のとおり行いました。

回	日程	題目	講師
1	10月9日(木)	“自然な体の動き”を使った体位変換	札幌保健医療大学 看護学部看護学科 准教授 伊藤 祐紀子
		おいしく食べようーうま味と減塩効果ー くま味を味わう体験コーナー>	天使大学 看護栄養学部栄養学科 教授 山口 敦子
		頭とからだを活性化!リズムウォーキング ～明るく楽しい生活を送るために～	専門学校北海道体育大学 校 専任教員 迫田 祐司
		歌って学ぶ 童謡の魅力 ～歴史的背景と表 現の魅力～	札幌大谷大学短期大学部 保育科 講師 松井 亜樹

5) 天使大学後援会の教育講演会

2014年11月30日(土)に参加者94名を集め、本学6101講義室にて行いました。札幌医科大学医学部細胞生理学講座教授の當瀬規嗣氏が「低炭水化物ダイエットのウソホント」をテーマに行いました。

6) 生活協同組合コープさっぽろとの連携

食育の推進と食の信頼性の向上に貢献することを目的に、産学連携プロジェクトとして生活協同組合コープさっぽろと連携を行っています。連携内容は、料理レシピの共同開発、食品表示検定試験の協力など、栄養学科の多数の学生および教員が協力を行っています。

7) 東日本大震災復興支援プロジェクトの活動

2011年6月に発足した東日本大震災支援プロジェクトは2012年度より名称に「復興」を加えて「東日本大震災復興支援プロジェクト」とし、次のとおりの支援事業の企画・運営を行いました。

① ボランティア活動支援

延べ10名の学生が長期休暇を利用して宮古市で傾聴ボランティアに携わりました。

② 報告会の開催

2014年7月15日(火)と2015年1月13日(火)に、被災地にてボランティア活動に従事した学生の報告会を開催しました。

③ 天使祭への出店

天使祭の一般公開日である2014年6月14日(土)に本プロジェクトのブースを設けて被災地の産物を販売し、東北の郷土料理である「せんべい汁」の販売も行いました。また、本プロジェクトの活動内容をまとめたリーフレットを作成し、会場のテーブルに設置しました。

(4) 自己点検評価活動

全学的理解のために、自己点検活動のあり方や内部質保証の意義等を含め教授会に説明した。また、自己点検評価報告書を作成した。

(5) 教職員FD・SD活動

1) 看護栄養学部FD研修会

2015年3月4日(水)に教員48名が参加し、札幌市立大学看護学部教授の定廣和香子氏を招聘し、「統合カリキュラム編成の実際」をテーマに研修を実施しました。

2) 助産研究科FD研修会

2014年4月28日(水)、5月7日(水)、5月14日(水)の3回にわたり教員7名が参加し、マタニティサイクル助産ケア基礎実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの実習目標・実習方法、評価法の検討をテーマに研修を実施しました。

3) 看護栄養学研究科FD研修会

① 第1回研修会

2014年12月16日(火)に教員や大学院生など29名が参加し、北海道大学大学院農学研究院生命科学院教授の有賀早苗氏を招聘し、「基礎(医学)実験計画法の知識と研究事例」テーマに研修を実施しました。

③ 第2回研修会

2015年2月18日(水)に教員や大学院生など55名が参加し、京都ノートルダム女子大学大学院人間文化研究科教授の村田久行氏を招聘し、「質的研究方法論～現象学的アプローチ」をテーマに研修を実施しました。

4) 職員研修会

2014年8月28日(木)の職員研修会では、「中教審答申と教育の質的転換について」、「2013年度事業報告について」、「2013年度監事監査報告について」、「業務分析について」をテーマに議論を行いました。

(6) 教職員修養会

2014年12月8日(月)に教職員を対象として、「建学の精神」の理解を深めるために、上智大学神学部教授の瀬本正之神父様を招聘し、「キリスト教の人間観～カトリック教育の立ち位置と目指すところ」をテーマに講演をいただきました。66名の教職員が参加しました。

(7) 入学志願者数の確保

看護栄養学部については、18歳人口の減少および国公立大学への志願志向が続く中で2014年度は、2013年度と比べて97%の志願者数となりました(編入学生を除く)。学科別に比較すると看護学科は前年比87%、栄養学科は前年比121%となっています。なお、入学者数については、当初予定した入学者数を確保しています。

大学院の志願者数については、2013年度と比較すると看護栄養学研究科は前年比100%、助産研究科は前年比71%となっています。

今後の大学院への志願者確保に向けて、大学院の教育・研究内容の充実はもちろんのこと、大学院を設置していない看護学科を擁する大学への広報活動の強化、長期履修学生制度を生かした社会人志願者の確保が必要です。なお、入学者数については、看護栄養学研究科栄養管理栄養学専攻博士前期課程を除いて、定員未充足となっています。

具体的な志願者数および入学者数は次表のとおりです。

(単位:名)

	看護学科	栄養学科		看護栄養学研究科修士・博士前期課程	看護栄養学研究科博士後期課程	助産研究科
	1年次	1年次	3年次編入			
志願者数	503 (580)	299 (248)	11 (4)	6 (7)	2 (1)	27 (38)
入学者数	93 (93)	85 (87)	4 (3)	5 (5)	1 (1)	22 (27)

()内は2013年度

(8) 奨学制度の取り組み

本学では天使大学後援会の支援を得て、従前から貸与奨学金制度を設けて学生の経済的支援を行っていますが、奨学制度を充実させるために、札幌天使女子厚生専門学校初代校長川原ユキエ先生のご遺族からの寄付を契機として、2005年度に設置した給付奨学金制度に基づき、2014年度は学部学生10名を奨学生として採用しました。

また、2012年度より後援会の助成を受けて創設した2014年度の天使大学給付奨学金について

ては20名及び成績優秀者学業奨励金については6名を採用・給付し、兄弟姉妹同時在学者免除については1名免除するなど奨学制度の充実を図っています。

(9) 学生の就職状況および国家試験合格状況

1) 2015年3月31日現在の就職状況

(単位：名)

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	内定率(%)	進学者数
看護学科	96	83	83	100.0	11
栄養学科	92	87	80	92.0	3

2) 2014年度国家試験合格者数等の状況

(単位：名)

	受験者数	合格者数	合格率(%)	
			本学	全国平均
看護師	96	95	99.0	95.5
保健師	95	95	100.0	99.6
助産師	20	20	100.0	99.9
管理栄養士	90	84	93.3	95.4

(10) 財務に関する情報公開

事業報告ならびに財務諸表等の財務情報をより積極的に公開することに努め、大学のホームページ (<http://www.tenshi.ac.jp>) へそれらの情報を掲載しました。

III. 施設等の状況

土地は、札幌市東区北および東区中沼グラウンドで面積の増減はありません。また、建物についても土地同様、札幌市東区北の校舎および東区中沼グラウンドの更衣室等で面積の増減はありません。主な施設等の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
札幌市東区北	校地	12,390㎡	135,842千円	135,842千円	
	校舎8棟	14,045㎡	2,532,540千円	1,339,523千円	
札幌市東区中沼	運動場	18,000㎡	302,240千円	302,240千円	
	更衣室	79㎡	11,941千円	567千円	

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めていますが、2014年度補正予算比（以下「予算比」という）はほぼ同額となり、他では寄付金収入が2,495千円の増加、補助金収入が予算比17,359千円の減少、資産運用収入が1,744千円の増加、雑収入が予算比1,521千円の増加、前受金収入が予算比10,541千円の減少、資金収入調整勘定が期末未収入金が少なかったことから予算比16,471千円の減少となりました。収入の部合計は予算比3,375千円減少の3,114,953千円となりました。

支出に関しては、人件費支出が予算比9,369千円の減少、教育研究経費支出が予算比22,572千円の減少、管理経費支出が予算比8,330千円の減少、施設関係支出が予算比2,306千円の減少、設備関係支出が予算比1,316千円の減少となりました。支出の部合計は予算比3,375千円減少の3,114,953千円となりました。

【収入の部：科目の概要】

- ① 「学生生徒等納付金収入」は入学金、授業料などから構成され、総額1,148,010千円となり、予算比585千円の増加でした。
- ② 「手数料収入」は入学検定料、試験料、証明手数料などの収入で、総額23,587千円となり、予算比787千円の増加でした。主な収入は入学検定料で851名分となりました。
- ③ 「寄付金収入」は天使大学後援会からの寄付金を含めた一般寄付金収入など、総額13,445千円となり、予算比2,495千円の増加でした。
- ④ 「補助金収入」については、国庫補助金収入において経常費補助金特別補助が25,020千円、経常費補助金一般補助も前年に比べ圧縮率が上昇したため175,630千円となり、予算比17,359千円の減少でした。
- ⑤ 「資産運用収入」は受取利息、施設設備利用料などの収入で、総額10,386千円となり予算比1,744千円の増加でした。
- ⑥ 「事業収入」は受託事業収入、公開講座や講習会などの収入で、総額13,257千円となり、予算比1,201千円の増加でした。
- ⑦ 「雑収入」は私立大学退職金財団交付金などの収入で、総額11,301千円となり、予算比1,521千円の増加でした。
- ⑧ 「前受金収入」は2014年度末までに納入された入学生および在学生の2015年度分の授業料等納付金で総額606,589千円となり、予算比10,541千円の減少でした。
- ⑨ 「その他の収入」は施設設備引当特定預金からの繰入収入、2013年度期末未収入金収入、貸与奨学金の貸付金回収収入などで、総額130,272千円となり、予算比281千円の減少でした。
- ⑩ 「資金収入調整勘定」は2014年度期末の未収入金(私立大学退職金財団交付金等)および2013年度期末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)となっています。

【支出の部：科目の概要】

- ① 「人件費支出」は教職員等人件費および退職金で、総額892,176千円となり、予算比9,369千円の減少でした。教職員等人件費支出は881,066千円、退職金支出は11,110千円となりました。
- ② 「教育研究経費支出」は直接的な教育・研究のための経費で、総額267,415千円となり、予算比22,572千円の減少でした。
主な小科目の概要は次のとおりです。
 - ・『消耗品費支出』は主に教材用・実験実習用の消耗品・印刷用の紙、教員研究費で購入する消耗品などで総額37,273千円となり、予算比6,996千円の減少でした。
 - ・『用品費支出』は主に価格・耐用年数が備品に至らない器具・機器などで、総額10,602千円となり、予算比6,661千円の増加でした。

- ・『光熱水費支出』は主に暖房・給湯用のガス、電気、水道などの支出で、夏期間の教室の冷房および冬期間の暖房時間の延長やガス料金の値上げもありましたが、総額37,660千円となり、予算比2,289千円の減少でした。
 - ・『旅費交通費支出』は主に実習巡回用の旅費、実習指導教員の交通費、その他学会・研修・会議用の旅費の支出で総額24,410千円となり、予算比1,142千円の減少でした。
 - ・『修繕費支出』は総額5,563千円となり、予算比1,973千円の減少でした。
 - ・『福利厚生費支出』は学生の抗体価検査料などで総額3,551千円となり、予算比180千円の減少でした。
 - ・『実習補助費支出』は学生の実習に伴う宿泊補助で総額8,814千円となり、予算比3,028千円の減少でした。
 - ・『実習謝礼支出』は主に学生が実習する施設に対する謝礼の支出で、総額23,296千円となり、予算比2,358千円の減少でした。
 - ・『賃借料支出』は主にコンピュータ、コピー機などのリース料の支出で、総額11,485千円となり、予算比1,142千円の減少でした。
- ③ 「管理経費支出」は主として学生募集経費、法人の運営経費などで、総額69,959千円となり、予算比8,331千円の減少でした。
主な小科目の概要は次のとおりです。
- ・『福利厚生費支出』は主に教職員の健康診断費用、教職員永年勤続表彰費用などの支出で、総額2,767千円となり、予算比605千円の減少でした。
 - ・『広告費支出』は主に学生募集関係の雑誌広告、新聞広告、進学相談会への参加費WEB広告等広告宣伝費の支出で、広告媒体の見直しおよび各種企画への参加費の精査により総額16,062千円となり、予算比549千円の減少でした。
- ④ 「施設関係支出」は校舎内の段差解消工事や電話設備更新工事に係る建物支出で、総額7,274千円となり、予算比2,306千円の減少でした。
- ⑤ 「設備関係支出」は主に教育研究用機器備品および図書に係る支出で、情報処理室のサーバー設置や実習室・実験室の備品購入など総額28,344千円となり、予算比1,316千円の減少でした。
- ⑥ 「資産運用支出」は引当特定資産への繰入支出であり、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号基本金引当特定資産への繰入れにより、232,000千円となりました。
- ⑦ 「その他の支出」は貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などで、総額40,547千円となりました。
- ⑧ 「資金支出調整勘定」は経常的経費他の2014年度期末未払金などで、総額16,332千円となりました。

2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の学生生徒等納付金等の「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と人件費・教育研究経費等の「消費支出」との均衡状態、内容により経営状況を把握するものです。消費収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から学校法人の帰属収入とならない資金の動きだけを示す前受金収入およびその他の収入等は除かれます。また、支出の部から施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方、帰属収入として寄付金収入に現物寄付金が計上され、消費支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

帰属収入は予算比8,419千円減少の1,422,315千円となり、基本金組入額は予算比2,890千円増加の135,320千円となりました。その結果、消費収入は予算比11,308千円減少の1,286,996千円となりました。また、消費支出は予算比48,604千円減少の1,340,418千円となり消費収支差額(=消費収入-消費支出)は53,422千円の支出超過、翌年度繰越消費収入超過額は、193,913千円となりました。一方、日本私立学校振興共済・事業団が学園経営を判断するうえで重視している帰属収支差額(=帰属収入-消費支出)は81,897千円、帰属収支差額比率は5.8%となり、経営的には安定していることを示しています。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ説明）】

- ① 「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に科学研究費助成事業などで購入した備品の現物寄付金と合わせて、総額15,051千円となり、予算比3,101千円の増加でした。
- ② その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。
- ③ 「対帰属収入比率」では、学生生徒等納付金が80.7%、補助金が14.1%となっており、両科目で帰属収入全体の94.8%を占めています。
- ④ 基本金組入額は、第1号基本金（校地、校舎、機器備品、図書などの有形固定資産を自己資金で取得したときに組入れるもの）、第2号基本金（固定資産を将来取得する計画がある時に計画的に組入れるもの）および第4号基本金（学校法人の円滑な運営に必要な運転資金）として組み入れられたものであり、2014年度は総額135,320千円となり、予算比2,890千円の増加でした。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ説明）】

- ① 「人件費」は総額899,586千円となり、予算比10,059千円の減少でした。消費収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しています。また、退職給与引当金繰入額は13,106千円となっています。
- ② 「教育研究経費」は資金収支計算書に計上された金額に減価償却額94,667千円を加算し、総額362,078千円となり、予算比25,609千円の減少でした。
- ③ 「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額3,330千円を加算し総額74,858千円となり、予算比7,132千円の減少でした。

3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と対比して示したものです。財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産5,837,660千円のうち、固定資産は4,221,495千円、流動資産は1,616,165千円となりました。なお、流動資産のうち現金預金は1,593,570千円で、計画的に退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産並びに第2号基本金引当資産へ繰入を行ったため固定資産の「その他固定資産」が153,287千円増加しています。総負債940,003千円のうち、固定負債は275,412千円、流動負債は664,591千円となりました。なお、長期・短期の借入金もなく、リース資産の取得に伴う固定負債の長期未払金および流動負債の未払金も順調に減少しており、負債額は前年度比7,916千円の減少となりました。これらの結果総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,893,846千円となり、前年度比で78,088千円増加しました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	3,855,120	3,943,239	4,072,085	4,132,875	4,221,495
流動資産	1,437,660	1,493,553	1,538,085	1,630,803	1,616,165
資産の部合計	5,292,781	5,436,793	5,610,170	5,763,678	5,837,660
固定負債	273,090	272,591	279,328	274,685	275,412
流動負債	661,051	659,134	669,262	673,234	664,591
負債の部合計	934,142	931,726	948,590	947,919	940,003
基本金の部合計	4,116,861	4,274,286	4,427,092	4,568,424	4,703,744
消費収支差額の部合計	241,778	230,78	234,486	247,334	193,913
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	5,292,781	5,436,793	5,610,170	5,763,678	5,837,660

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

◎収入の部

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	1,108,884	1,118,582	1,124,085	1,142,689	1,148,010
手数料収入	24,665	23,022	23,747	24,836	23,587
寄付金収入	19,670	13,400	11,197	11,075	13,445
補助金収入	214,173	250,871	232,890	224,715	200,722
資産運用収入	11,436	10,894	14,324	12,109	10,386
事業収入	14,077	6,618	8,871	14,027	13,258
雑収入	36,566	15,970	66,278	43,548	11,301
前受金収入	608,300	604,255	606,425	613,380	606,589
その他収入	132,987	128,946	97,647	147,750	130,272
資金収入調整勘定	△628,642	△614,674	△660,040	△642,957	△621,408
前年度繰越支払資金	1,849,523	1,388,714	1,477,053	1,469,020	1,578,791
収入の部合計	3,391,643	2,946,601	3,002,481	3,060,196	3,114,953

◎支出の部

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	889,906	885,113	918,845	888,947	892,176
教育研究経費支出	254,328	253,815	246,762	257,106	267,415
管理経費支出	59,167	61,000	63,503	67,054	69,959
施設関係支出	13,733	35,108	850	2,319	7,274
設備関係支出	26,851	23,613	75,784	31,188	28,344
資産運用支出	749,000	208,000	230,000	208,000	232,000
その他支出	27,436	29,996	36,410	43,594	40,547
資金支出調整勘定	△17,495	△27,099	△38,697	△16,805	△16,332
次年度繰越支払資金	1,388,714	1,477,053	1,469,020	1,578,791	1,593,570
支出の部合計	3,391,643	2,946,601	3,002,481	3,060,196	3,114,953

イ) 消費収支計算書

◎消費収入の部

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	1,108,884	1,118,582	1,124,085	1,142,689	1,148,010
手数料	24,665	23,022	23,747	24,836	23,587
寄付金	23,413	14,917	13,117	12,048	15,051
補助金	214,173	250,871	232,890	224,715	200,722
資産運用収入	11,436	10,894	14,324	12,109	10,386
事業収入	14,077	6,618	8,871	14,027	13,258
雑収入	36,566	15,970	66,278	43,548	11,301
帰属収入合計	1,433,218	1,440,877	1,483,316	1,473,975	1,422,315
基本金組入額合計	△166,890	△157,425	△152,806	△141,331	△135,319
消費収入の部合計	1,266,327	1,283,452	1,330,510	1,332,644	1,286,996

◎消費支出の部

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	901,346	877,224	912,501	891,430	899,586
教育研究経費	354,643	349,598	344,078	354,671	362,078
管理経費	63,090	64,619	66,110	69,296	74,858
資産処分差額	2,083	2,210	4,114	4,398	3,896
徴収不能額	0	795	0	0	0
消費支出の部合計	1,321,162	1,294,449	1,326,804	1,319,796	1,340,418
当年度消費収入超過額	△54,835	△10,997	3,705	12,847	△53,422
前年度繰越消費収入超過額	296,613	241,778	230,781	234,486	247,335
翌年度繰越消費収入超過額	241,778	230,781	234,486	247,334	193,913

消費収支計算書関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	同系平均	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	△	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	7.8	10.2	10.6	10.5	5.8	9.5	6.0
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.4	77.6	75.8	77.5	80.7	79.6	51.8
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6	1.0	0.9	0.8	1.1	1.2	2.2
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	14.9	17.4	15.7	15.2	14.1	11.7	10.5
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	62.9	60.9	61.5	60.5	63.2	53.7	49.0
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.7	24.3	23.2	24.1	25.5	29.6	36.4
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.4	4.9	4.5	4.7	5.3	6.5	7.0
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2
	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	11.6	10.9	10.3	9.6	9.5	5.8	11.0
	減価償却費比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	7.9	7.7	7.6	7.7	7.3	14.5	9.9
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.3	78.4	81.2	78.0	78.4	67.4	94.5
	消費収支比率	▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.3	100.9	98.1	99.0	104.2	96.1	105.6

貸借対照表関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	同系平均	全国平均
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.4	82.9	83.1	83.1	83.9	81.4	85.5
	消費収支差額構成比率	△	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	4.6	4.2	4.2	4.2	3.3	14.6	16.0
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.9	99.4	99.6	99.7	96.0	96.9
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	88.4	87.5	87.4	85.8	86.2	90.9	100.5
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	83.2	82.5	82.4	81.2	81.6	83.5	91.2
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.8	72.5	72.6	71.7	72.3	73.9	85.9
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	46.7	44.7	42.9	40.5	38.9	64.2	59.1
	その他の固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	26.1	27.8	29.7	31.2	33.4	9.7	26.8
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	27.2	27.5	27.4	28.3	27.7	26.1	14.1
	減価償却比率(図書を除く)	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	44.9	47.3	49.3	52.0	47.9	44.6	50.0
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.6	38.1	40.2	43.0	45.0	28.8	26.4
	運用資産余裕比率(単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	1.8	1.5
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	217.5	226.6	229.8	242.2	243.2	227.5	243.4
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	228.3	244.4	242.2	257.4	262.7	274.6	355.6
	退職給与引当預金率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	64.8	69.0	81.5	83.1	91.6	62.1	57.4
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	5.2	5.0	5.0	4.8	4.7	7.2	8.7
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	12.5	12.1	11.9	11.7	11.4	11.5	5.8
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.6	17.1	16.9	16.4	16.1	18.6	14.5
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.4	20.7	20.3	19.7	19.2	22.9	17.0

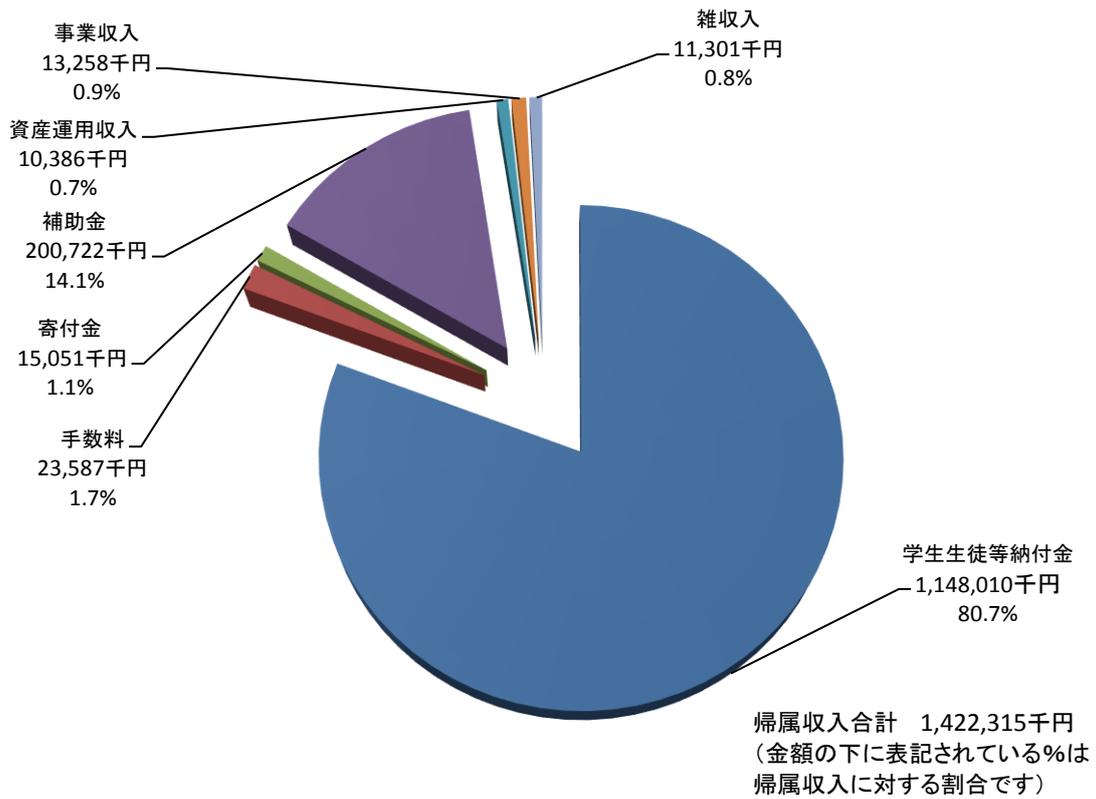
※総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産 外部資産＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

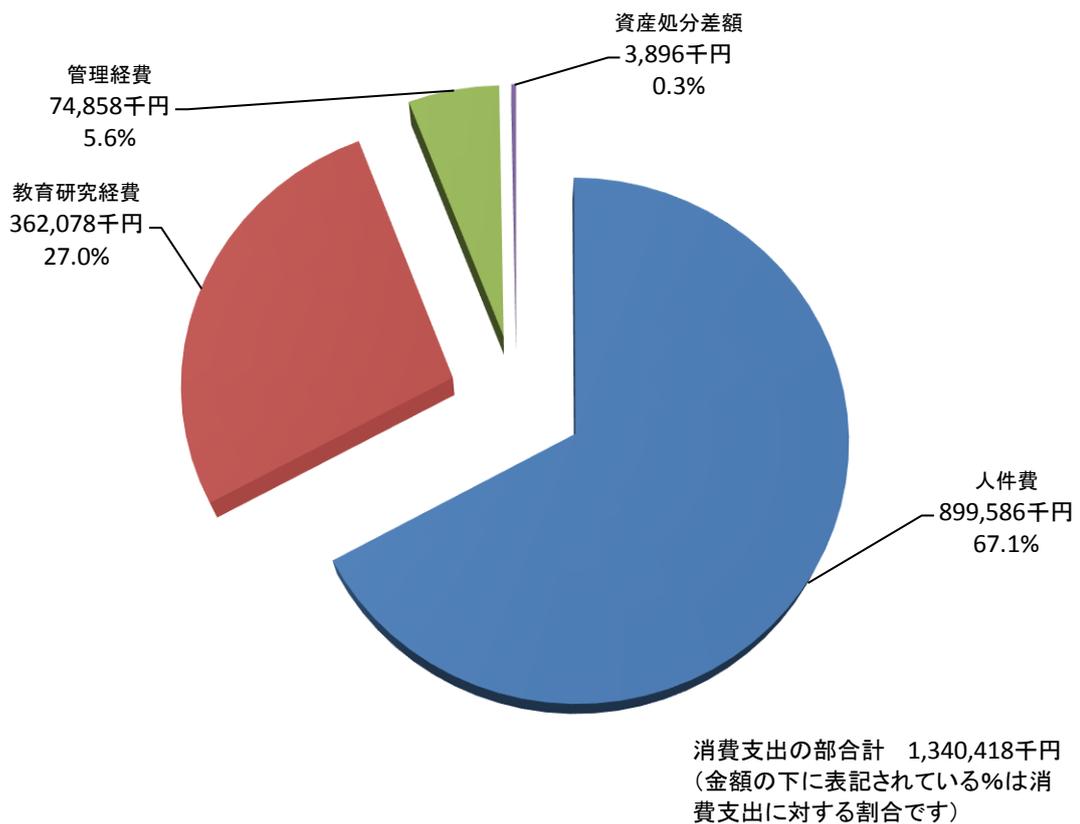
※比率： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国理工系・保健系学部(収容定員500～1,000人)の平均を抜粋

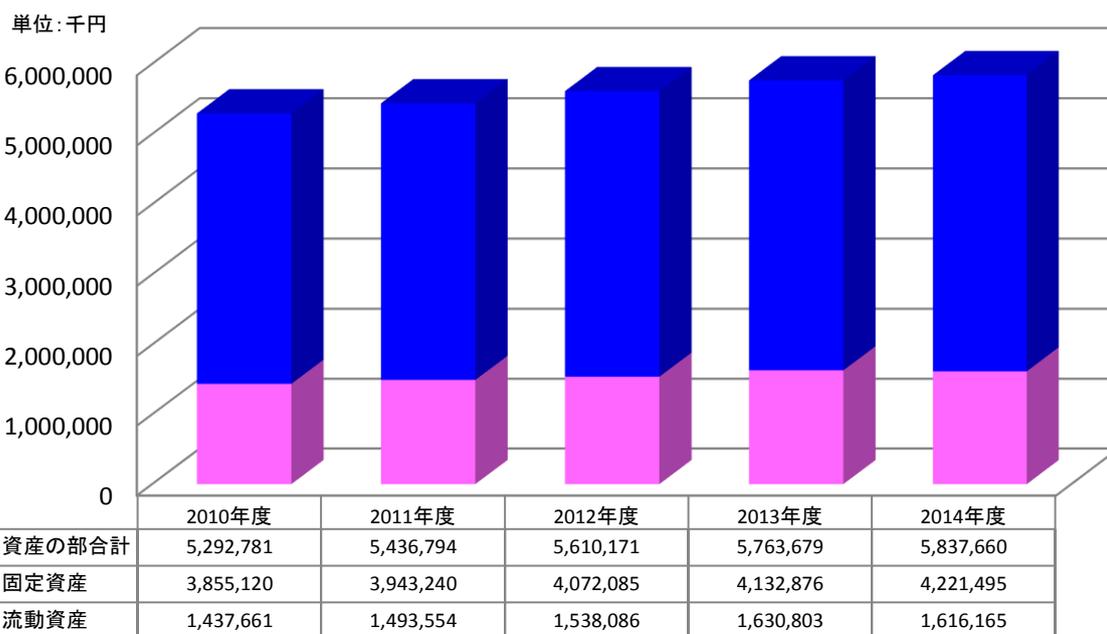
2014年度消費収支計算書(帰属収入)



2014年度消費収支計算書(消費支出の部)



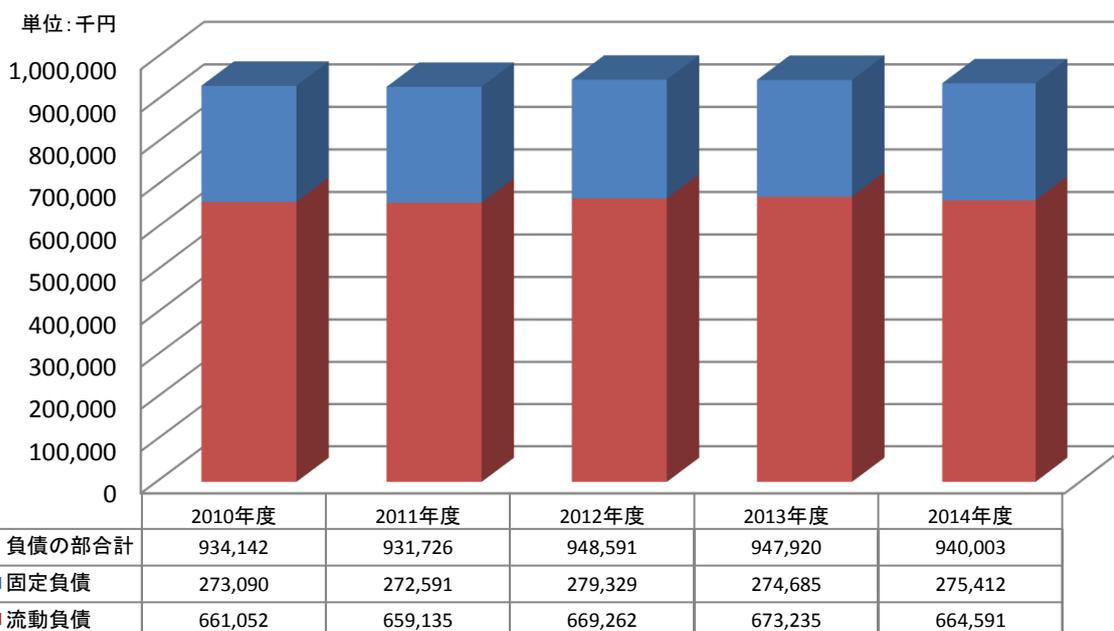
貸借対照表(資産の部)



貸借対照表の資産の部における直近5年間の金額の推移を棒グラフにて表したものです。

資産総額は2010年度5,292,781千円から2014年度5,837,660千円(544,879千円・10.3%増)となりました。内訳では土地、建物、備品等の有形固定資産は203,411千円減となりましたが、現金預金等の流動資産は178,504千円増および引当特定資産等のその他の固定資産は569,785千円増となり、2014年度も計画的に引当特定資産を組み入れております。

貸借対照表(負債の部)

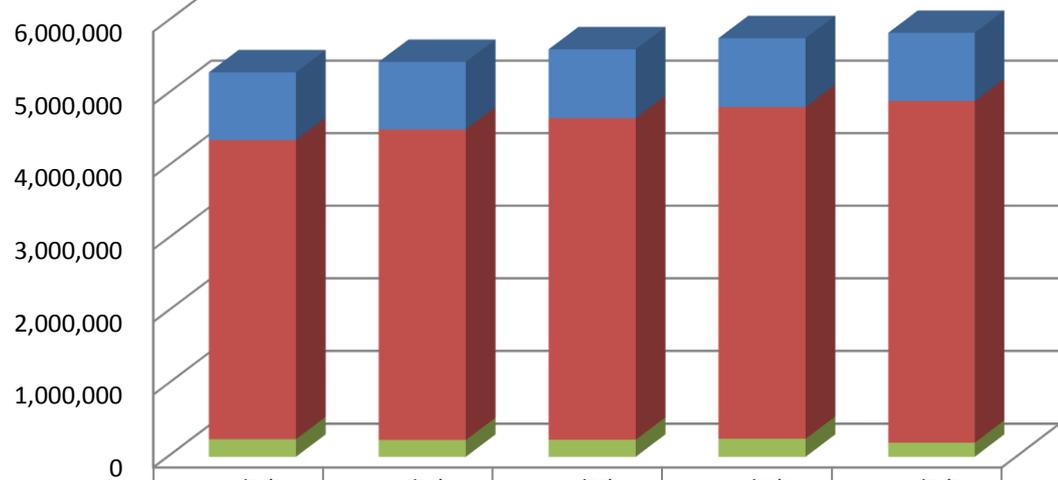


貸借対照表の負債の部における直近5年間の金額の推移を棒グラフにて表したものです。

負債総額は2010年度932,142千円から2014年度940,003千円(7,861千円・0.8%増)となりました。内訳では長期未払金、退職給与引当金等の固定負債は2,322千円増となり、未払金、前受金、預り金の流動負債は3,539千円増となりました。増額した主要要因として、リース資産の取得に伴う長期未払金が挙げられます。

貸借対照表(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

単位:千円



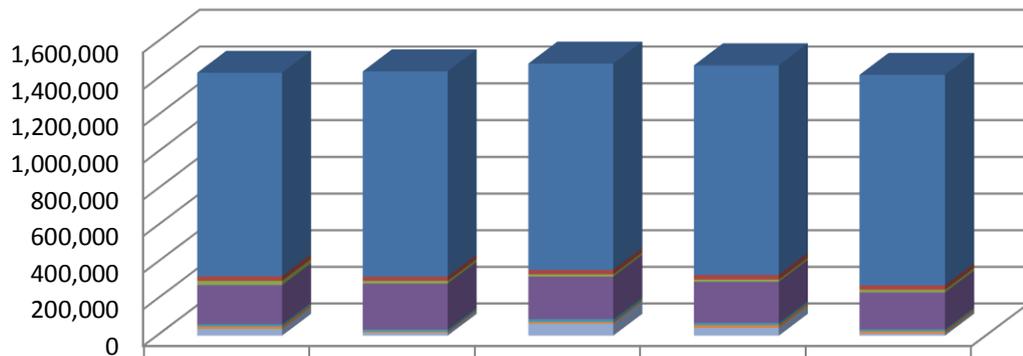
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 負債の部合計	934,142	931,726	948,591	947,920	940,003
■ 基本金の部合計	4,116,861	4,274,287	4,427,093	4,568,424	4,703,744
■ 消費収支差額の部合計	241,778	230,781	234,487	247,335	193,913

貸借対照表の負債の部、基本金の部、消費収支差額の部における直近5年間の金額の推移を棒グラフにて表したものです。

総資金(負債+基本金+消費収支差額)は、2010年度5,292,781千円から2014年度5,837,660千円(544,879千円・10.3%増)となりました。自己資金となる基本金の部合計は第2号基本金への繰入等により586,883千円増、消費収支差額の部合計は47,865千円減となり、他人資金となる負債の部合計はリース資産取得に伴う長期未払金が発生したことにより5,861千円増となりました。

消費収支計算書(帰属収入)

単位: 千円



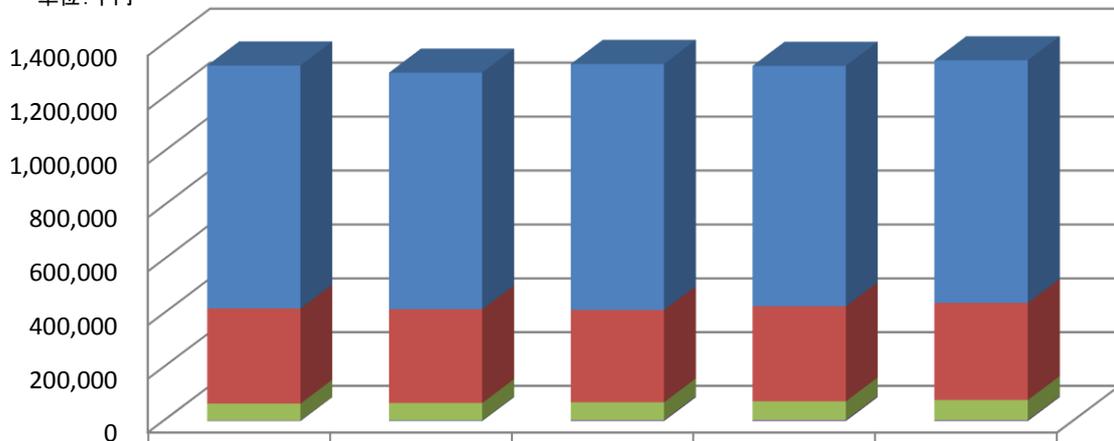
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 学生生徒等納付金	1,108,884	1,118,582	1,124,086	1,142,689	1,148,010
■ 手数料	24,665	23,023	23,748	24,837	23,587
■ 寄付金	23,413	14,918	13,118	12,048	15,051
■ 補助金	214,174	250,872	232,890	224,716	200,722
■ 資産運用収入	11,437	10,894	14,324	12,110	10,386
■ 事業収入	14,078	6,618	8,872	14,028	13,258
■ 雑収入	36,567	15,971	66,279	43,548	11,301

消費収支計算書の帰属収入における直近5年間の金額の推移と内訳を棒グラフにて表したものです。

帰属収入合計は、2010年度1,433,218千円から2014年度1,422,315千円(10,903千円・0.8%減)となりました。内訳としては学生生徒等納付金は39,126千円増となりましたが、寄付金は8,362千円減、手数料は1,078千円減、資産運用収入は1,051千円減、事業収入は820千円減、補助金は13,452千円減、雑収入は退職者が少なかったため私立大学退職金財団交付金収入が減り、25,266千円減となりました。

消費収支計算書(消費支出の部)

単位: 千円

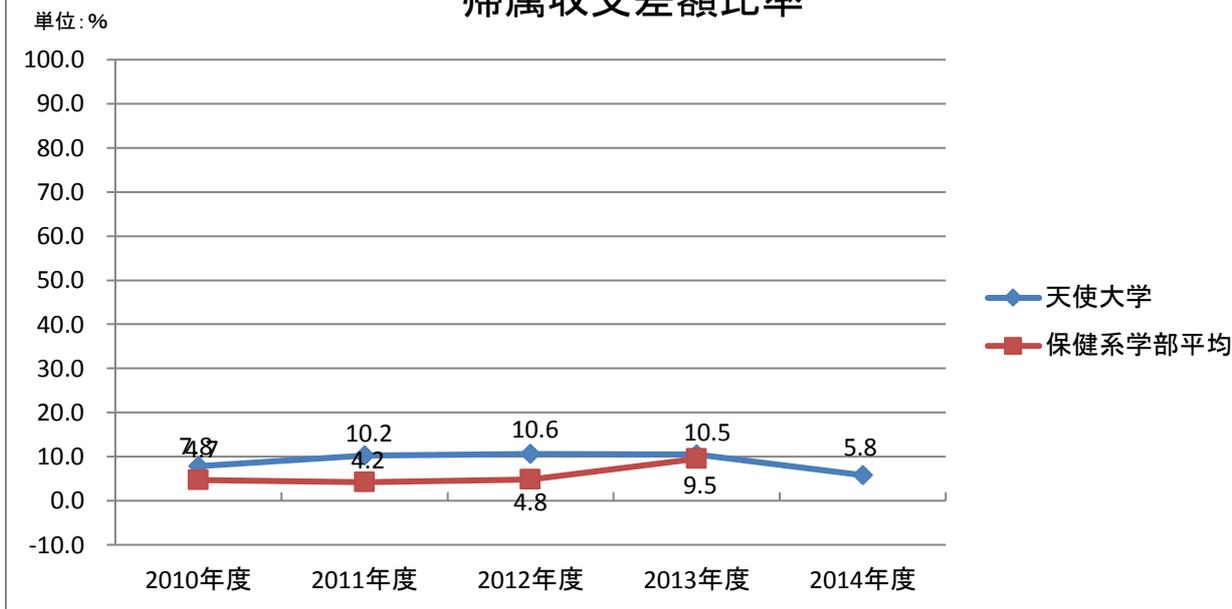


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 人件費	901,346	877,225	912,502	891,430	899,586
■ 教育研究経費	354,643	349,599	344,078	354,672	362,078
■ 管理経費	63,090	64,620	66,110	69,297	74,858
■ 資産処分差額	2,084	2,210	4,114	4,398	3,896
■ 徴収不能額		795			

消費収支計算書の消費支出の部における直近5年間の金額の推移と内訳を棒グラフにて表したものです。

消費支出の部合計は2010年度1,321,162千円から2014年度1,340,418千円(19,256千円・1.5%増)となりました。内訳としては人件費が1,760千円減、教育研究経費が7,435千円増、管理経費が11,768千円増、資産処分差額が1,812千円増となっております。教育研究経費の増加については、光熱水費の上昇が要因となっており、管理経費は業務委託費、支払手数料が増加要因となっております。

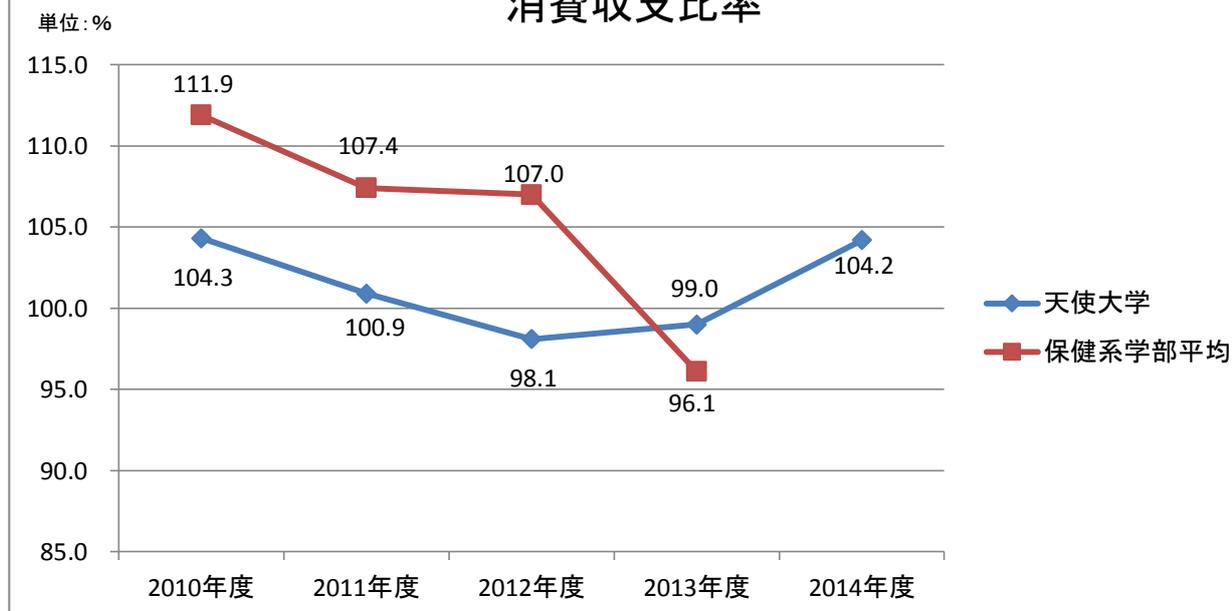
帰属収支差額比率



帰属収支差額は帰属収入から、人件費や教育研究経費など大学の経常的支出(消費支出)を引いたものです。企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが帰属収支差額です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

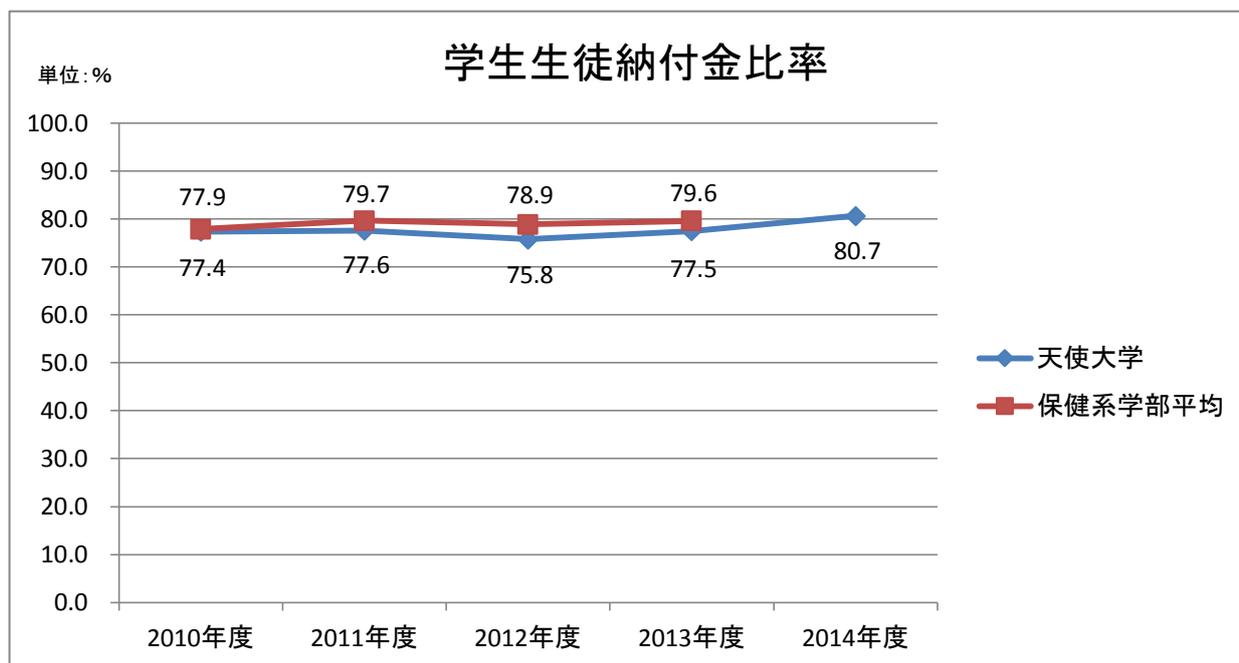
天使学園の帰属収支差額比率は、過去5年間で2010年度を除き毎年10%を超えております。2014年度は補助金の減少もあり10%を割りましたが、財務状況は比較的安定していると言えます。

消費収支比率



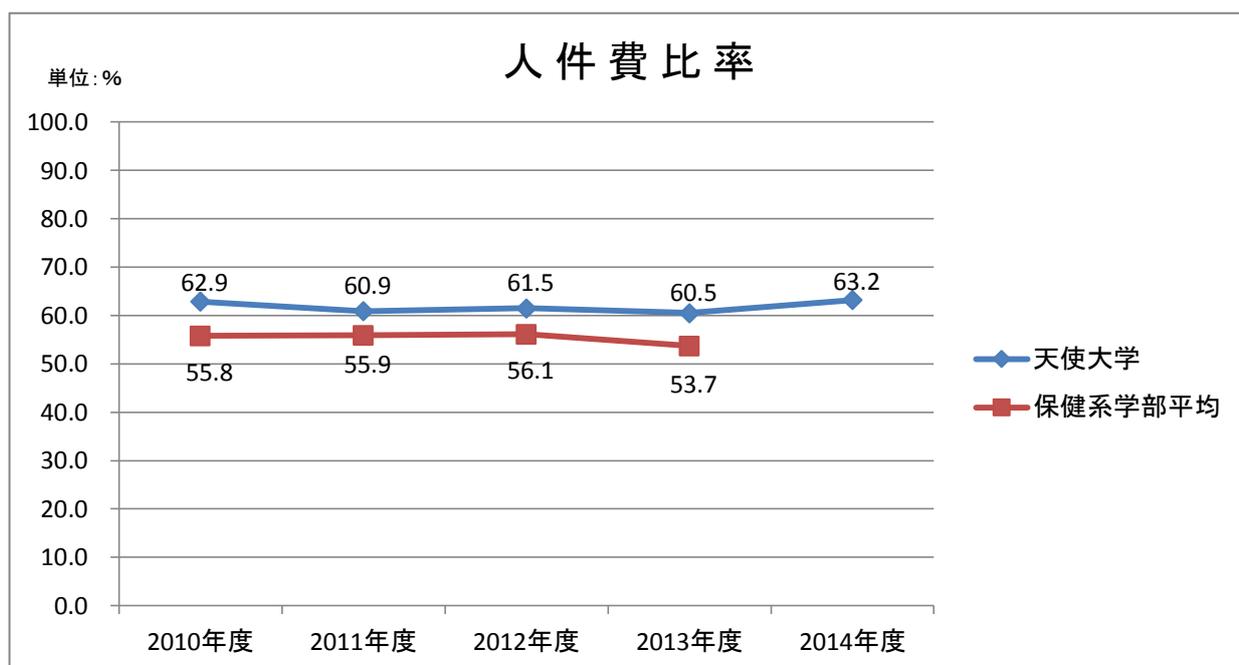
消費支出の消費収入に対する割合です。この比率が100%を超えると消費支出超過(赤字)となり、100%未満だと消費収入超過(黒字)となります。資金蓄積を図るならば、低い値ほど目的に合うこととなりますが、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は固定資産の取得等で基本金組み入れが大きい年度では一時的に上昇するので、基本金組入率の大小およびその内容を考慮する必要があります。

天使学園では2010年度から第2号基本金を組み入れており、そのため比率は100%前後で推移しています。今後も第2号基本金を組み入れる計画があり、比率はこのまま100%前後で推移するものと思われます。



学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合を表します。学生生徒等納付金は学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金に比べて第三者の意向に左右されることが少ない重要な収入です。この比率が高水準かつ安定的に推移していることが経営的には望ましいですが、学生生徒等納付金の内訳および学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要があります。

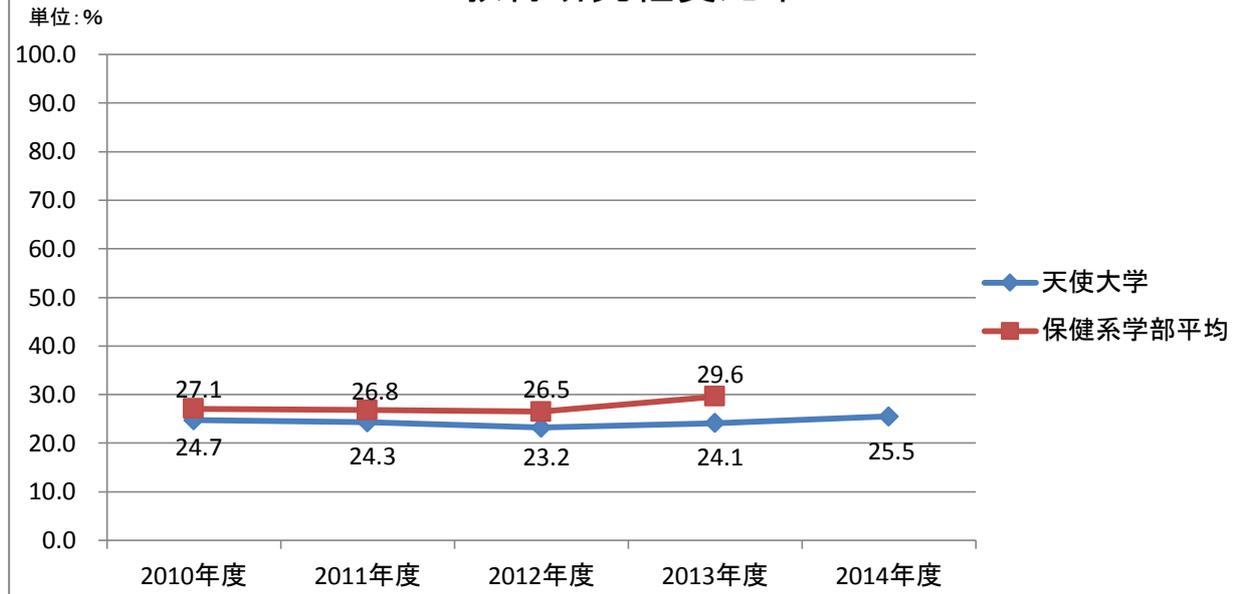
天使学園では75～80%で推移しており、全国の保健系学部の平均とほぼ同率で、安定的な資金確保ができています。



人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は消費支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすくなります。

天使学園の人件費比率は60%前後と全国の保健系学部平均と比べても5%ほど高く推移しており、今後は人件費のバランスを考慮していかななくてはなりません。

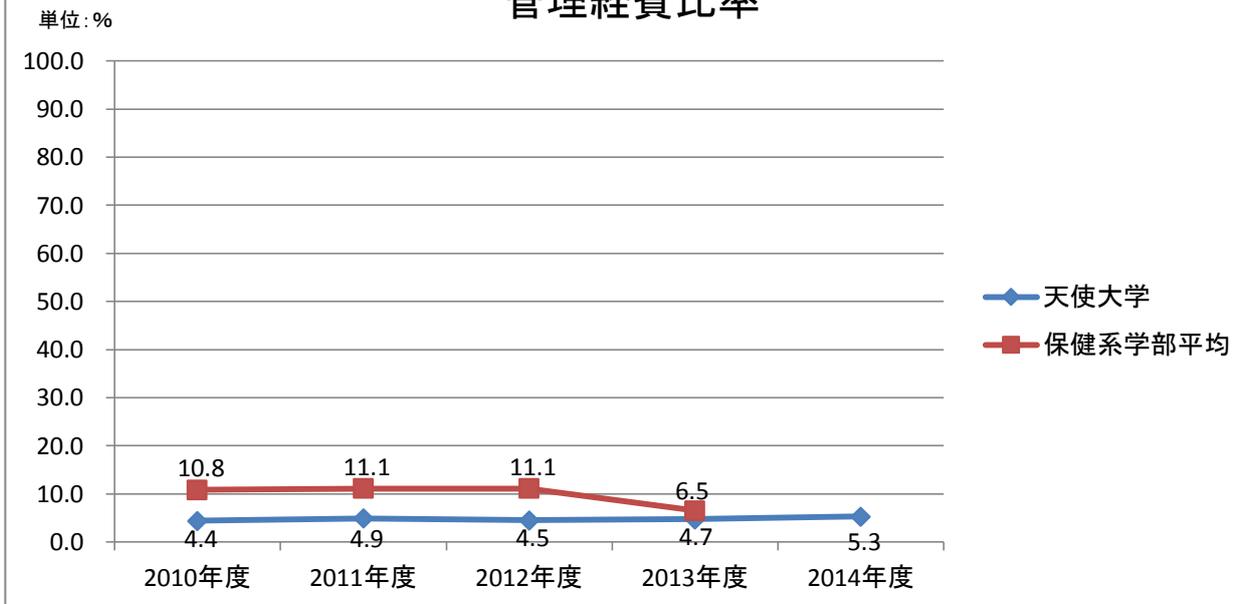
教育研究経費比率



教育研究経費の帰属収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

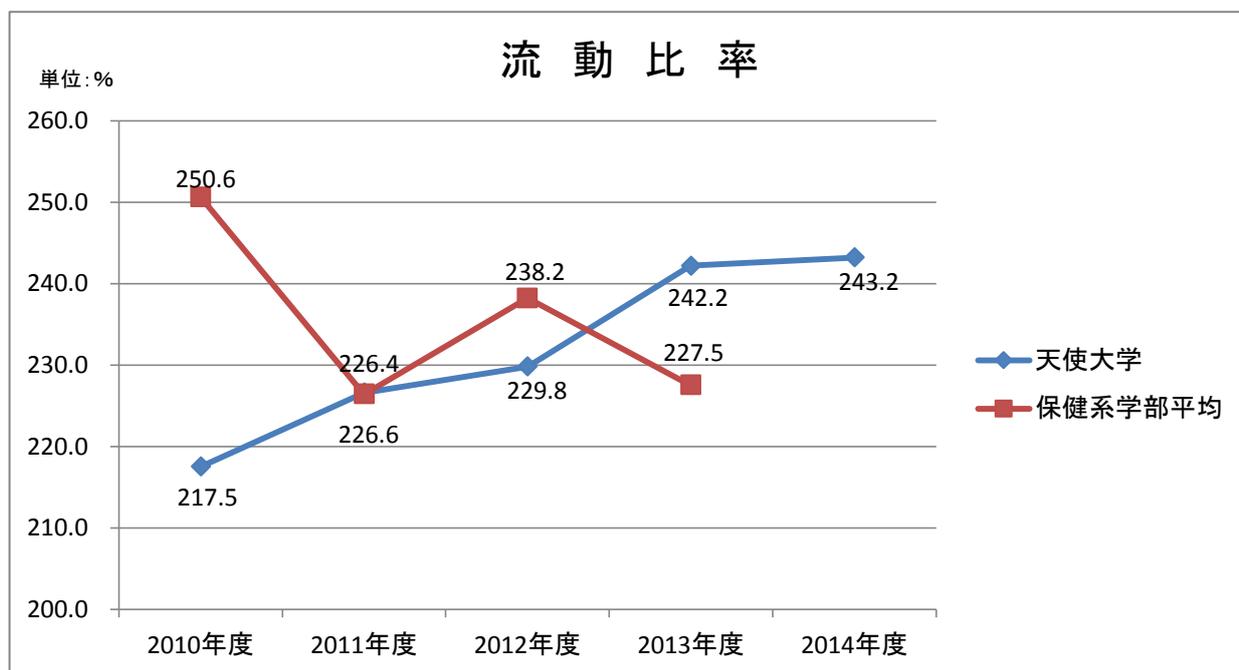
天使学園の教育研究経費比率は25%前後となっており、今後は全国の保健系学部平均の27～30%まで上げていく努力が必要です。

管理経費比率



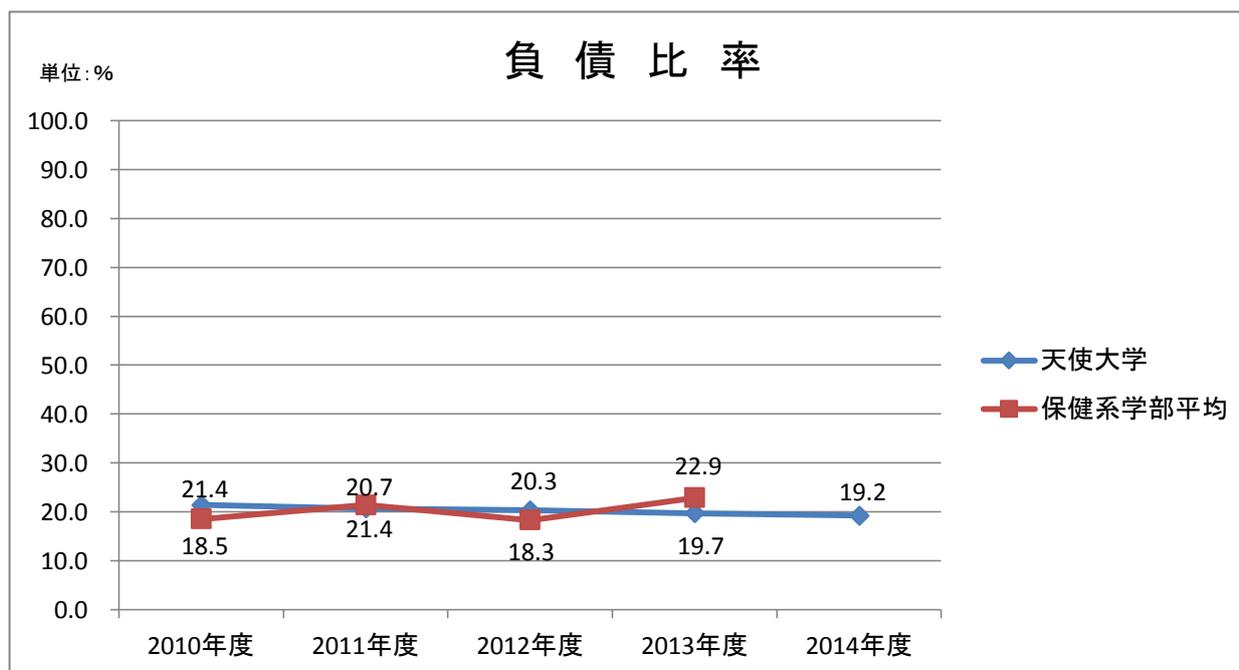
管理経費の帰属収入に対する割合です。学校法人の運営のためにはある程度の経費の支出は止むをえません。比率としては低いほうが望ましい比率です。

天使学園の管理経費比率は5%以下で推移しており、全国の保健系学部平均と比較して望ましい状況にあります。



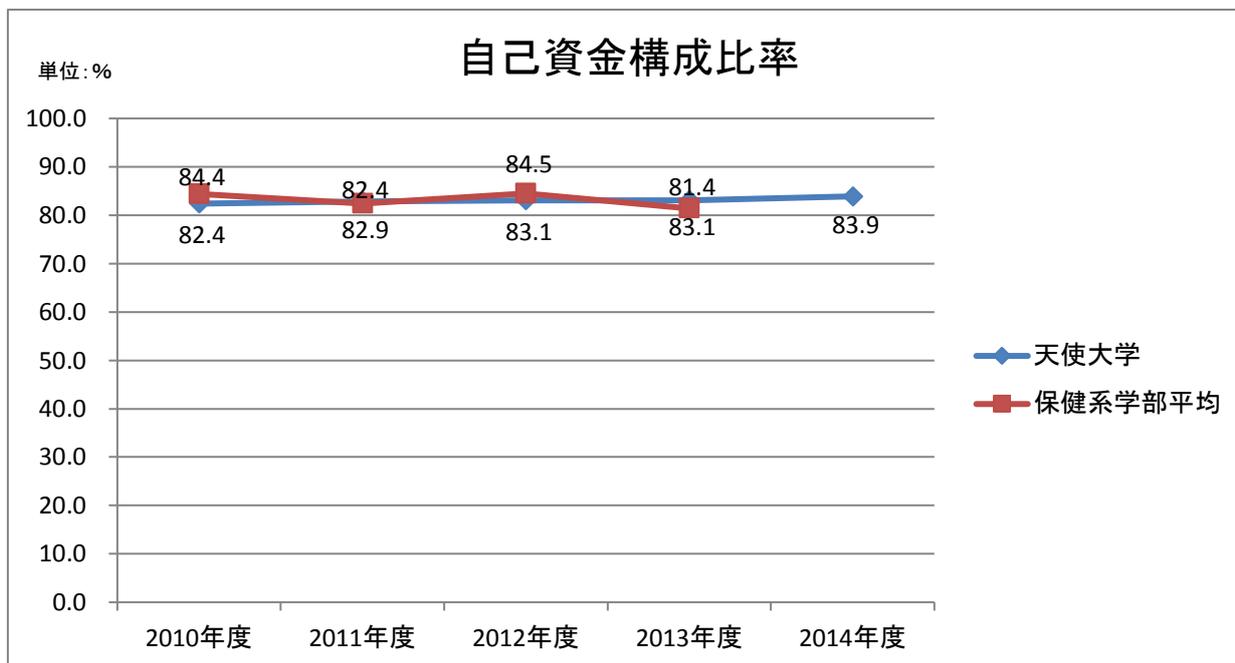
流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標となります。学校法人の場合、流動負債における前受金の比重が大きいことや流動資産に棚卸資産が無く、ほとんど現金預金であること、さらに資金運用のためその他の固定資産である長期預金等へ現金を運用替えしている場合もあり、この比率は低くなる傾向があります。

天使学園では、流動資産よりその他の固定資産である引当特定資産に計画的に資金移動しておりますが、2011年度以降は比率が上昇しており、常に200%以上と非常に経営的に安定しています。



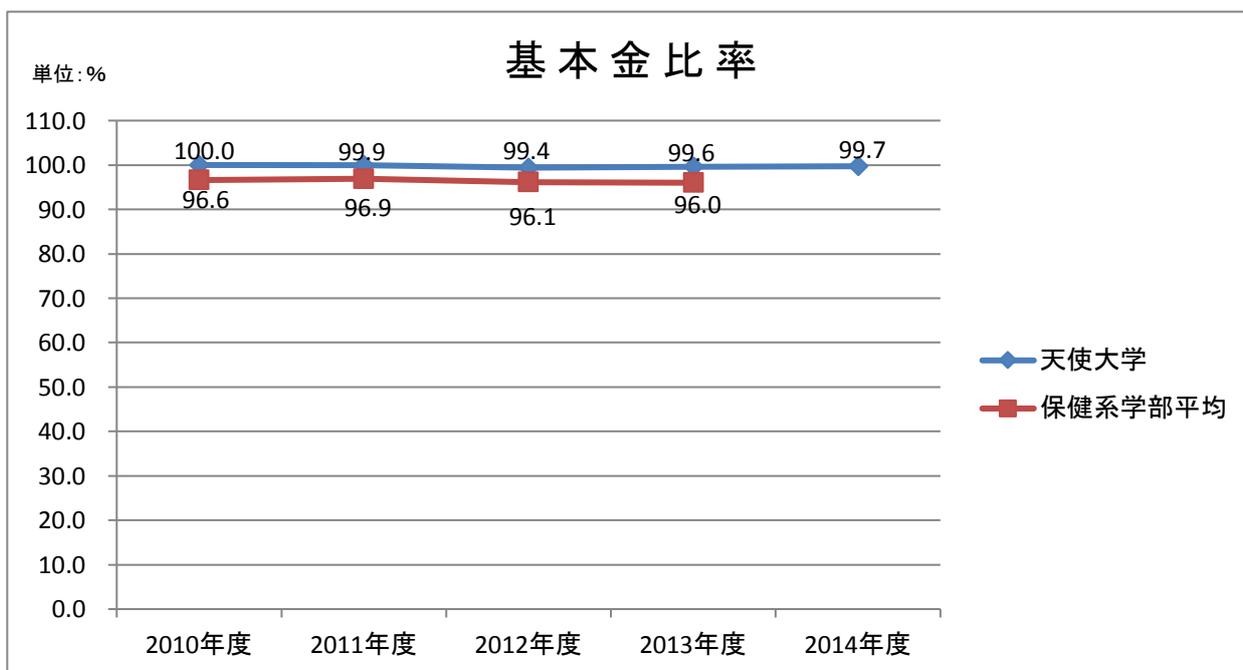
他人資金(総負債)と自己資金(基本金+消費収支差額)との関係比率を表します。この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい比率です。

天使学園では全国の保健系学部平均より若干高くなっておりました。比率の分子となる他人資本(総負債)には授業料等前受金が構成されており、この前受金が総負債の3分の2を占めているためです。しかし、前受金は翌期には学生生徒等納付金収入として振り替えられるため、経営的には問題ありません。



基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで最も概括的で重要な指標であります。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。経営的には一番重要な比率ではありますが、教育研究内容との対置において論じられなければなりません。

天使学園においても全国の保健系学部平均とほぼ変わらず、80%前後で推移しており自己資金は充実していると言えます。



基本金組入対象資産額であります要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率は上限が100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額がある場合は、借入金や未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味します。また、100%となっても消費支出超過が併存することがあるので、消費収支差額との関連も併せて分析する必要があります。

天使学園では、2010年度まで基本金要組入額を全額組み入れておりましたが、2011年度よりリース資産が発生したため、基本金未組入額が生じ、基本金比率は99%台で推移しています。

資 金 収 支 計 算 書

2014年 4月 1日から

2015年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,147,425,000	1,148,010,000	△585,000
手数料収入	22,800,000	23,587,246	△787,246
寄付金収入	10,950,000	13,444,946	△2,494,946
補助金収入	218,080,000	200,721,476	17,358,524
国庫経常費補助金収入	218,000,000	200,650,000	17,350,000
地方公共団体補助金収入	80,000	71,476	8,524
資産運用収入	8,642,000	10,386,298	△1,744,298
事業収入	12,057,000	13,257,698	△1,200,698
雑収入	9,780,000	11,301,282	△1,521,282
前受金収入	617,130,000	606,589,000	10,541,000
その他の収入	130,553,241	130,272,241	281,000
資金収入調整勘定	△637,880,000	△621,408,599	△16,471,401
前年度繰越支払資金	1,578,791,493	1,578,791,493	
収入の部 合計	3,118,328,734	3,114,953,081	3,375,653

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	901,545,000	892,176,041	9,368,959
教育研究経費支出	289,987,000	267,414,536	22,572,464
管理経費支出	78,290,000	69,959,114	8,330,886
施設関係支出	9,580,000	7,274,080	2,305,920
設備関係支出	29,660,000	28,344,258	1,315,742
資産運用支出	232,000,000	232,000,000	0
その他の支出	33,485,590	40,546,733	△7,061,143
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△16,000,000	△16,331,759	331,759
次年度繰越支払資金	1,554,781,144	1,593,570,078	△38,788,934
支出の部 合計	3,118,328,734	3,114,953,081	3,375,653

消費収支計算書

2014年 4月 1日から

2015年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,147,425,000	1,148,010,000	△585,000
手数料	22,800,000	23,587,246	△787,246
寄付金	11,950,000	15,051,366	△3,101,366
補助金	218,080,000	200,721,476	17,358,524
国庫経常費補助金	218,000,000	200,650,000	17,350,000
地方公共団体補助金	80,000	71,476	8,524
資産運用収入	8,642,000	10,386,298	△1,744,298
事業収入	12,057,000	13,257,698	△1,200,698
雑収入	9,780,000	11,301,282	△1,521,282
帰属収入 合計	1,430,734,000	1,422,315,366	8,418,634
基本金組入額 合計	△132,430,000	△135,319,738	2,889,738
消費収入の部 合計	1,298,304,000	1,286,995,628	11,308,372

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	909,645,000	899,585,533	10,059,467
(内退職給与引当金繰入額)	(13,400,000)	(13,106,792)	(293,208)
教育研究経費	387,687,000	362,078,196	25,608,804
(内減価償却額)	(97,700,000)	(94,666,920)	(3,033,080)
管理経費	81,990,000	74,858,010	7,131,990
(内減価償却額)	(3,700,000)	(3,329,556)	(370,444)
資産処分差額	4,700,000	3,895,837	804,163
徴収不能額	0	0	0
【予備費】	5,000,000		5,000,000
消費支出の部 合計	1,389,022,000	1,340,417,576	48,604,424
当年度消費支出超過額	90,718,000	53,421,948	
前年度繰越消費収入超過額	247,334,721	247,334,721	
翌年度繰越消費収入超過額	156,616,721	193,912,773	

注記 予備費の使用は、次のとおりである。
なし

貸借対照表

2015年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,221,494,849	4,132,875,404	88,619,445
有形固定資産	2,270,013,449	2,334,681,004	△64,667,555
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	1,340,090,727	1,397,697,774	△57,607,047
構築物	14,131,769	16,061,160	△1,929,391
教育研究用機器備品	124,931,407	138,672,114	△13,740,707
その他の機器備品	4,186,750	4,017,166	169,584
図書	348,589,802	340,149,796	8,440,006
その他の固定資産	1,951,481,400	1,798,194,400	153,287,000
流動資産	1,616,164,652	1,630,803,124	△14,638,472
現金預金	1,593,570,078	1,578,791,493	14,778,585
その他の流動資産	22,594,574	52,011,631	△29,417,057
資産の部 合計	5,837,659,501	5,763,678,528	73,980,973
負債の部			
固定負債	275,412,326	274,685,244	727,082
退職給与引当金	268,676,366	261,266,874	7,409,492
その他の固定負債	6,735,960	13,418,370	△6,682,410
流動負債	664,590,659	673,234,558	△8,643,899
前受金	606,589,000	613,380,000	△6,791,000
その他の流動負債	58,001,659	59,854,558	△1,852,899
負債の部 合計	940,002,985	947,919,802	△7,916,817
基本金の部			
第1号基本金	4,027,743,743	4,002,424,005	25,319,738
第2号基本金	570,000,000	460,000,000	110,000,000
第3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
第4号基本金	86,000,000	86,000,000	0
基本金の部 合計	4,703,743,743	4,568,424,005	135,319,738
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	193,912,773	247,334,721	△53,421,948
消費収支差額の部 合計	193,912,773	247,334,721	△53,421,948
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部 合計	5,837,659,501	5,763,678,528	73,980,973

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額303,583,269円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,769,391,494円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,045,600円

財 産 目 録

2015年 3月31日現在

学校法人天使学園

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 基本財産			
(1) 土地 札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物 1号館鉄筋コンクリート造2階建他9棟	14,124.1713㎡	1,340,090,727	
(3) 構築物 中沼ゲランド 他33点		14,131,769	
(4) 教育研究用機器備品	2,157点	111,172,670	
(5) 少額重要資産	5,992点	13,758,737	
(6) その他機器備品	311点	3,337,258	
(7) 図書	107,185冊	348,589,802	
(8) 電話加入権		384,400	
基本財産 計			2,269,548,357
2 運用財産			
(1) 現金預金		1,590,608,638	
(2) 積立金 減価償却引当特定資産他		1,905,950,000	
(3) 未収入金		8,028,599	
(4) 貯蔵品		623,310	
(5) 前払金		0	
(6) 仮払金		259,665	
(5) 長期貸付金		45,147,000	
(6) 短期貸付金		13,683,000	
運用財産 計			3,564,300,212
資産の部 合計			5,833,848,569
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 長期未払金		6,735,960	
(2) 退職給与引当金		268,676,366	
固定負債 計			275,412,326
2 流動負債			
(1) 未払金		23,014,169	
(2) 前受金		606,589,000	
(3) 預り金		34,987,490	
流動負債 計			664,590,659
負債の部 合計			940,002,985
正味財産			4,893,845,584

監 査 報 告 書

2015年5月14日

学校法人 天 使 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 天 使 学 園

監 事 土 産 田 照 夫



監 事 富 来 正 博



私たちは、学校法人天使学園(以下「本法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び付属明細表)、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上